

要望書

日本経済は、昨年秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、3月11日発生した東日本大震災と原発事故の影響を受け、円高・株安が加速し日本経済の先行き不透明感が拡大しております。

大阪は有数の中小企業の街であり、中小企業の牽引力としての景気回復策が望まれるところであります。

不動産業界を取り巻く環境は、リーマン・ショックから2年を経てマンション市況は全般的にようやく最悪期を脱しつつあるが、景気減速感が強まっており、住宅着工をはじめとする不動産市況は低迷している。

つきましては、一般消費者や企業の不動産購買意欲を向上させると共に市場規模を拡大させて潜在的な需要を喚起させ、不動産市場を健全に発展させていく為、下記の要望事項を実現して頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

記

1. 固定資産税・都市計画税の引き下げを要望致します。

- (1) 固定資産税・都市計画税の商業地評価額を60%程度に引き下げて頂きますよう、お願い致します。
- (2) 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税を30%程度減免して頂きますよう、お願い致します。

【要望理由】

不動産に係る取得コストを軽減させて不動産の流動化及び土地の有効活用を促進し、景気回復を確実なものとするために上記の税制軽減措置が必要であると考えております。

不動産関連の税負担を抑える事により、不動産の購入・投資マインドが向上し、それに伴って不動産流通が促進されると共に土地の有効利用が促進されると考えております。

また、不動産流通が促進される事によって市場規模が拡大され、日本経済の活性化と共に最終的には税収の回復が見込めるものであると考えております。

このように、経済を活性化させる事によって税収を確保するという方向性は、日本経済の健全な発展に寄与する事にもなり、また、行政府のあり方としても府民や府下法人の支持を得ることができると考えております。

2. 用途地域の線引きを見直して頂きますよう要望致します。

(1) 駅周辺・幹線道路周辺の用途地域の線引きを現状に即したのものに見直して頂きますよう、
お願い致します。

【要望理由】

近年の経済情勢・社会情勢の変化に伴い、土地活用の事情も大きく変わってきた為に現在の用途地域は現状に即さない線引きとなっております。

つきましては、土地の有効利用を促進し、地域経済の活性化を促進する為、見直しをして頂きますよう、
お願い致します。